

ミャンマーの資源外交と中国

工藤年博・渡邊真理子

ミャンマーは最大の貿易相手国である。

ミャンマーの中国への輸出総額は、二〇〇六年から一一年にかけて六・六倍に増加した。一二年には前年比二割程度の減少となったが、これは後で述べる翡翠・宝石の輸出が激減したためである。品目別にみても、二〇一二年では、木材（全輸出額の二四％）、翡翠・宝石（二三％）、鉱石（一六％）、ゴム（九％）、石油（四・八％）、水産物（四・六％）の六品目で全体の八割が占められている（図一）。

木材は二〇〇〇年代前半には輸出総額の七割を占めていたが、その後はシェアを低下させ、ここ数年は二割程度で推移してきた。しかし、かならずしも木材輸出額が減少したわけではなく、引き続き増加傾向にはある。中国・雲南省では、一九九〇年代に過度の森林伐採が自然環境を破壊したことから、伐採を禁止し植林を推進する「退耕還林」が進められた。しかしながら、木材需要が減ったわけではなく、その代替となる調達先としてミャンマーやラオスからの木材輸入を増やしてきたのである。

●ミャンマー軍政を支えた資源輸出

二〇一一年三月にテインセイン大統領が率いる「民主政権」が登場して以来、ミャンマーは民主化を一気に進め、欧米諸国との関係改善を実現してきた。二〇一二年一月一九日には、アメリカのオバマ大統領が、現職の大統領としては初めてミャンマーを訪問した。同日、日本の野田首相（当時）は、ミャンマーに対して二六年ぶりに円借款を再開し、五〇〇億円規模の経済支援を供与すると表明した。こうした国際環境の改善を受け、いまやミャンマーは「アジア最後のフロンティア」として世界の実業界の注目を集めている。

しかし、二三年間にわたる軍政時代を通じて、ミャンマーは欧米を中心とする国際社会から厳しい

制裁を科されてきたのであり、その頃に形成された経済構造を現政権は引き継いでいることを忘れてはならない。軍政時代、国際社会で孤立するミャンマーを政治的、経済的、そして外交上も支えてきたのは、隣の大国・中国に他ならなかった。

軍政時代のミャンマーが、中国からの政治的・経済的な協力・バックアップを得るための、ひとつの「武器」が資源外交であった。二〇〇〇年代の後半、ミャンマーの輸出総額の四割から半分は、アンダマンの海底ガス田からパイプラインでタイへ輸出される天然ガスであった。この天然ガス輸出から得られる外貨が、中国やタイからの輸入物資の調達を可能として、経済制裁下の軍政を支えたのである。

高い経済成長を続ける中国も、

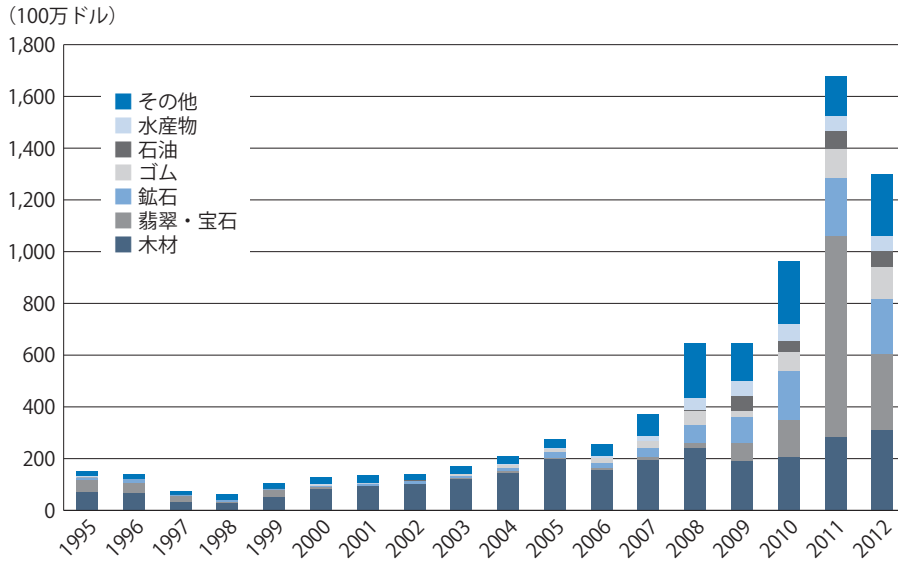
もちろん、エネルギーをはじめとするあらゆる資源を必要としていた。ミャンマーには中国が必要とするエネルギー（天然ガス、水力発電）、鉱物（翡翠・宝石、銅）、木材、農水産物などの資源があった。ミャンマーはこれらを輸出することで、あるいは将来の輸出を約束することで、中国から国際社会における政治的バックアップと経済協力を獲得してきたのである。

●ミャンマーの中国への輸出

—木材と翡翠—

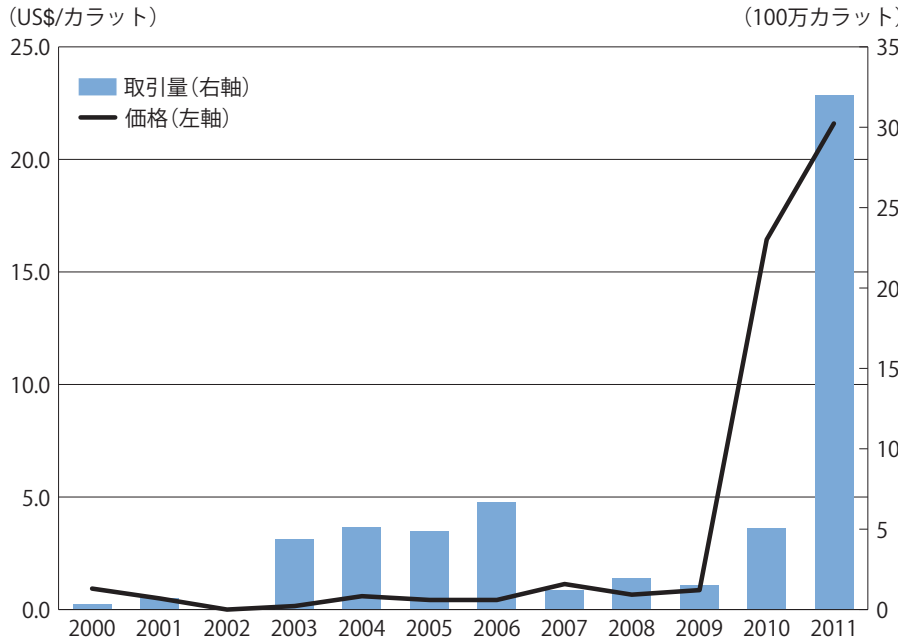
ミャンマーにとって中国はタイに次ぐ第二の輸出相手国であるが、中国にとつてミャンマーは輸入ランキング七四位、輸入総額の〇・一％を占めるだけの小さな輸入相手国にすぎない。しかし、内陸省である雲南省にとつては、

図1 ミャンマーの中国への輸出



(出所) World Trade Atlasより検索 (2013年3月12日アクセス)。

図2 中国とミャンマー間の翡翠取引



(出所) 中国海関統計。

一方、ここ数年で輸出を伸ばしたのは、翡翠・宝石と鉱石の二つである。なかでも、翡翠・宝石は二〇一一年に前年比五・五倍の急増をみせ、七億七七〇〇万ドル(輸出総額の四六%)に達した。二〇一二年には反動で二億九四〇〇ド

ルに減少したが、それでも木材に次いで第二位の輸出品目である。ミャンマーの翡翠の年生産量は二万トン、そのうち六〇〇〇トンあまりの翡翠原石が中国に輸出されるが、うち四〇〇〇トンほどが、中緬国境の貿易拠点である瑞麗を

經由する「ジェード・ロード」で中国に入ってくる。瑞麗市姐相郷は、宝石街という名を持つこともあり、翡翠加工、貿易が財政の八割を支え、この宝石街が観光名所ともなっている。翡翠の取引は、一九九五年以前

はミャンマー華人、香港人、台湾人の商人が主力であったが、一九九五年ごろから中国の商人がどんどんミャンマーに入り始め、現在翡翠の最大の消費地は中国大陸であり、最大の買い手は中国大陸の商人となっている。九割の翡翠原料が中国に売られ、その八割が中国国内で加工されているといわれている。翡翠の加工能力が、中国のほうが優れているためである。

翡翠は中国では「玉」とも呼ばれる、伝統的な宝飾品であり、それを身につけることで、健康、金運、魔よけの効能があるといわれ、人気が高い。中国の所得の上昇につれて、こうした宝飾品全体の需要も爆発的に拡大し、特に、二〇〇八年には七三〇〇億人民元、二〇一三年には八〇〇〇億元を超えるだろうという推計が出されていた。こうした事情を背景に、ミャンマー側の要因もかさなり、二〇一一年から爆発的に翡翠取引が拡大して価格も上昇し(図2)、二〇一二年には、広東省で密輸の摘発が頻発した。

●エネルギー調達

さて、二〇一二年時点ではまだ実現はしていないが、中国にとつてミャンマーから調達する最大の戦略物資は天然ガス、および原油である。天然ガスについては、既にシェエーというアラカン州沖合の海底ガス田から、ミャンマーを横断するパイプラインの敷設が進められている。また、このパイプラインに併設して、原油のパイプラインの敷設も進んでいる。現在、チャウピューという町に深海港が建設中であり、ここに中東・アフリカから原油を運んできたタンカーを寄港させ、パイプラインで中国雲南省まで輸送する計画である。

さらに、チャウピュー周辺を経済特区とし、中国と道路や鉄道で結び、一大製造拠点にしようという計画もある。シェエー・ガス田から中国への天然ガスの輸出は二〇一三年内に、原油の輸送は一四年に始まる予定である。

もうひとつは、国境地域に水力発電ダムを建設し、そこで発電した電気を送電線で雲南省へ送るという調達方法である。既に送電が開始されているのは、ミャンマー最大級（六〇〇メガワット）のシュ

ウエリー第一水力発電所である。この発電所の発電量の五割は、雲

南電力グリッドに供給され、ピーク時には八五%に上ることもある。二〇一一年八月までの統計によると、累積で四二億六〇〇キロワット時の電力を輸入していたという。

また、中国電力投資集団が、イラワジ川上流において七つの水力発電ダムの建設を計画している。しかし、そのひとつのミツソン・ダムの建設は、二〇一一年九月三〇日にテインセイン大統領が建設凍結を宣言した。これはミツソン・ダム建設にともなう環境破壊、住民移転、あるいは文化的価値の毀損などが問題となり、国民が反対したためである。

ミャンマーでは現在、水力発電所四五カ所、石炭火力発電所二カ所、ガス火力発電所一カ所の四八の発電所建設が計画されている。これらが全て完成すれば、発電設備容量は現存の一〇倍以上になる。そのうち、確認できるだけでも、中国企業が事業母体となっているプロジェクトが三五以上ある。ミツソン・ダムの建設は凍結されたものの、ミャンマーの電源開発において中国企業は相応のプ

レゼンスを持ち続けるだろう。

●民主化時代の資源外交

しかし、今後、ミャンマーの資源輸出は難しくなるだろう。ミャンマー国内では電力不足で市民生活に深刻な影響が出ているなかで、なぜ天然ガスを近隣諸国に売ってしまうのか、国民にはすこぶる評判が悪い。また、ミツソン・ダムの建設凍結の他にも、国軍関連企業と中国企業が合弁で開発しているモンユワ銅山に関しても、軍政時代に移住させられた住民が反対運動を起こし、社会問題となっている。

資源開発とその輸出については、今後、ミャンマー国民の厳しい目が向けられるだろう。ミャンマー政府、および中国企業の双方が、国民に説明責任を果たし、透明性の高いプロジェクトを実施していくことが求められる。こうしたなか、資源売却を外交の武器として使ってきた従来のミャンマーの戦略は、見直しが必至である。

（くどう としひろ／アジア経済研究所 研究企画部・わたなべ まりこ／アジア経済研究所 東アジア研究グループ長）